



成田 年雄
議員
(風)

問 行政改革について

答 行政需要に即した組織・機構の構築に努めていきたい

問 今、まさにTPP、円安、国土防衛、まさに危機の時代です。そこで、行政改革について以下のとおり伺う。

- (1) 職員の人件費の問題について。
- (2) 商工会への補助金の削減、町職員の人件費の削減についてはどのように考えているのか。
- (3) 商工観光課の体制について。
- (4) 町職員の時間外勤務手当について。
- (5) 町幹部職員の共働きについて。

町長 (1) 本町の一般職員の給与に関しては、従来から地方公務員法の規定に基づき、国家公務員の人事院勧告の内容に準じて改定を実施してきた。

平成14年度から23年度までの最近10カ年における本町の給与改定の実施により、減額の総額は10年間で約1億4000万円に上っている。

(2) 幕別町商工業振興事業補助金交付規則に基づき算出し、幕別町補

助金等適正化委員会において検討を加え、交付額が決められている。適正な額を交付しているものと認識している。

また、平成23年度から27年度までの5年間については、人件費削減額は7億9143万円、行政改革全体で削減効果額は9億2544万円を見込んでいる。

(3) 商工観光課に限らず、町の組織・機構については、平成23年度から27年度までの幕別町第3次行政改革大綱推進計画において見直しを行うが、行政需要に即した組織・機構の構築に努めていきたい。

(4) 業務の繁忙期あるいは災害等突発的な業務に対応するため、定められた勤務時間を超えて業務を遂行した場合に支給される手当であり、役場の業務や職員配置の関係上、一定程度は必要なものと考えているが、職員の健康管理の観点からも縮減に努めていく。

(5) 制度的、法令的にも何ら問題はない。

問 企業誘致について

答 幕別町の地域資源を生かせる企業を中心に誘致に努めている

問 企業誘致について以下のとおり伺う。

- (1) 民間誘致と公共誘致について。
- (2) 自衛隊の誘致と過去の企業誘致の実績について。

町長 (1) 企業の誘致や既存企業の活性化などにより、魅力ある雇用の場を創出することは、幕別町が発展する上で重要な要素となると認識しており、企業の生産拡大や生産拠点の分散化の動きなどを捉え、豊富な農産物など、幕別町の地域資源を生かせる企業を中心に誘致に努めている。

仮に公的機関の新設や移転の情報を得た場合には、企業誘致とは別に取り組まなければならないものと考えている。

(2) 自衛隊の活動は、国防という国の専権事項の一つであるとともに、国の防衛の対象は北方からアジア

太平洋地域にシフトしており、自衛官の削減も予測されることから、北海道に新たな施設の設置等が計画される見込みはないものと考えている。

平成20年度以降の企業誘致の実績は、工業団地内で立地3件、増設が2件の合計5件で、工業団地以外においても、立地が2件、増設が1件あり、これら立地により、雇用の増を183人、固定資産税収入額を単年度約900万円と見込んでいる。なお、太陽光発電事業所が本年2月から1カ所送電を開始しているほか、今後7カ所送電が開始される予定となっており、これら発電事業所に係る20年間の固定資産税収入額を約2億5000万円と見込んでいる。



リバーサイド工業団地